

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 5 月 20 日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K10604

研究課題名(和文) 地域包括ケアシステム深化に向けた住民を含む関係者の連携推進要素評価の単一尺度開発

研究課題名(英文) Development of a scale to evaluate elements promoting collaboration among stakeholders in a community-based integrated care system

研究代表者

西出 りつ子(NISHIDE, Ritsuko)

三重大学・医学系研究科・教授

研究者番号：50283544

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：地域連携に関する7つの既存尺度を詳細に検討した結果、在宅療養、退院支援、緩和ケア、看取りなど中重度の集中ケアを必要とする対象への医療と介護の包括的サービス提供のための連携であり、地域に暮らす自立した人々への疾病・介護の予防や健康増進のための連携が想定されていなかった。既存報告書における連携推進に関する事象を質的帰納的に分析した結果、地域ケアに関わる人々の連携には4つの推進要素があり、時間的差異からケアシステムの形成期または展開期の要素であるとの知見を得た。地域包括ケア活動を行う人々への調査は、新型コロナウイルス感染症に関する状況を勘案しながら地域の関係者と検討し、今後実施する予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現時点における研究成果は、連携を推進する要素には時間的差異があること、さらに地域包括ケアの連携関係者として専門職以外の人たち(地域住民、事務職)の存在を明示した点である。今後の研究ではケアシステムの発達段階に着目しつつ多様な関係者を研究対象とすることにより、期間軸をもって「地域ケアにおける連携」を俯瞰的にとらえることができる。その成果は、地域包括ケアの質向上に向けた「住民を含む多様な関係者」による連携推進の方策の検討に有用である。

研究成果の概要(英文)：We examined seven existing scales on community collaboration for providing integrated medical and long-term care, such as home care, discharge support, palliative care, and end-of-life care, for people requiring moderate to severe intensive care. The collaboration was not formed for illness prevention, long-term care or health promotion, or self-reliant people. Qualitative inductive analysis of the existing reports on the promotion of collaboration revealed four elements that promoted collaboration among the stakeholders involved in community-based integrated care. These elements were in the formative or developmental stage of care system. Further survey for people engaging in community-based integrated care activities will be conducted in the future with local stakeholders after considering the coronavirus disease 2019 situation.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：Community-based care Community collaboration Promoting collaboration Local residents Local stakeholder

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) Primary Health Care (PHC) を発展させる世界の動き

1978年のアルマアタ宣言により、保健医療部門においてPHCを基本戦略とする考え方の転換がWHOから世界に発信された。PHCは、健康をすべての人の基本的な人権として認め、その達成過程に住民の主体的な参加や自己決定権を保障する理念・方法・アプローチである。世界中の保健医療政策や活動はこの理念に基づき実践されてきた。30年が経過した2008年、WHOはPHCの4大改革を示した。ユニバーサルな保証範囲の改革、サービス提供・公的政策・リーダーシップの改革である。PHCのさらなる発展が世界の動きである。

### (2) 日本のPHCの発展「地域包括ケアシステムの深化」に向けた連携推進

日本の地域包括ケアシステムは、PHC理念の具現化のひとつにあたる。日本では世界に例をみない急激な高齢化に伴って地域包括ケアの重要性が意識され、介護保険法平成23年改正において「地域包括ケアシステム」が全国的に知られるようになった(公的政策の改革)。高齢者を対象に、健康課題をもつ人の本来の生活の場における生活継続に向け、地域資源を活用した支援活動が全国的に増加した。2016年、国は高齢者に障害者・子どもなどを加えて全ての人々を対象とする考えを示した。市町村では子育て世代包括支援センターの設置が進み(保証範囲の改革)対象がケア提供者にもなり得る体制(サービス提供の改革)は住民参加を促進して住民が主となる活動(リーダーシップの改革)を活性化する。疾病や介護の予防、健康増進といった「一次予防」の視点に立つ活動展開も増えてきた。これまで保健医療福祉分野の現場では病院と在宅医療、医療と福祉、医療と産業保健の連携など、「集中ケアや療養生活の継続」のために複数の組織間または複数の専門職間において連携が行われてきた。PHCの改革を進める地域ケアの様々な場面では、今後、関係者による連携推進の必要性はさらに高まる。

### (3) 研究課題と学術的な問い

保健医療福祉分野の先行研究において、連携は専門職間に限定され、二者間連携に特化した報告も多い。しかし、最近の地域包括ケアの場面では住民を含む多様な人たちが連携しながら活動を展開している。団塊の世代が75歳となる2025年までに地域包括ケアの質の向上を図るには、退院後の療養生活を支えるための連携場面のみならず、健康増進活動における多様な地域ケア関係者による連携の現状確認が急務であり、住民にも理解可能な連携の推進要素の明確化が必要である。

## 2. 研究の目的

本研究の計画当初の目的は、地域ケアにおける多様な関係者の連携推進要素を評価する単一尺度の開発と結果を視覚化するレーダーチャートの考案であった。

## 3. 研究の方法

### (1) 地域連携の既存評価尺度

地域連携の評価尺度の再確認を行うために、医中誌Webを用いてキーワード「地域・連携・評価・尺度」and検索により抽出した尺度のうち、信頼性・妥当性に言及しないものを除外して対象尺度を決定、各尺度の測定対象、「連携」のとらえ方、評価指標等について詳細に検討した。

### (2) 連携と地域包括ケアに関する文献

「地域包括ケアにおける連携推進」の構成要素と定義を明確にするために、EBSCOhostを用いてキーワード“Collaboration or cooperation”and“Community based care”により、医中誌Webを用いてキーワード「連携 or 協働」and「地域包括ケア」により、それぞれ検索を行って文献を抽出、概念分析の対象文献を決定した。分析にはRodgersの概念分析の手法を用い、「地域包括ケアにおける連携推進」の概念の特徴を示す属性、概念に先立って生じる出来事を示す先行要件、概念が発生した結果として生じる出来事を示す帰結についての要素を抽出した。

### (3) 地域連携を推進させる要素の抽出

全国から選ばれた地域活動の中から他の地域に参考になると専門家から評価された好事例から実際の連携におけるその推進要素を得るために、特に質が高いと評価された11事例の記述から連携推進に関する事象をフレーズとして取り出し、質的帰納的に分析した。

## 4. 研究成果

### (1) 地域連携の既存評価尺度

医中誌Webの検索により36件を抽出、使用尺度の信頼性・妥当性に言及しないものを除外したあとの文献を確認したところ、用いられていた尺度は7つであった。これらを詳細に検討した結果、うち5つの尺度の測定対象は多様な保健・医療・福祉専門職であり、3件は非専門職を含んでいた。しかし、これらはいずれも在宅療養、退院支援、緩和ケア、看取りなど中重度の集中ケアを必要とする対象への医療と介護の包括的サービス提供のための連携であった。地域に暮らす自立した人々への疾病予防・介護予防もしくは健康増進のための連携を想定していないことを確認した。

## (2) 連携と地域包括ケアに関する文献

EBSCOhost により “ Collaboration or cooperation ” and “ Community based care ” をキーワードに 65 件を、医中誌 Web により「連携 or 協働」and「地域包括ケア」をキーワードに 189 件を検出した。Rodgers の概念分析の手法により、属性・選考要件・帰結の要素を抽出した。

なお、2020 年 5 月の The 3rd International Week “Science in motion” (Freiburg) において、概念分析の結果とともに日本の地域包括ケア活動を紹介予定 (Lecture title: Advancing Community-based Integrated Care along with the Motion of Society in Japan ) であったが、COVID-19 の感染拡大により開催中止となった。

## (3) 地域連携を推進させる要素の抽出

記述から連携推進に関する事象と判断できる 179 のフレーズを抽出、質的帰納的に分析を進め、38 のコード、10 のサブカテゴリー、4 つのカテゴリーに集約した。これらには時間的差異がみられ、「地域における好機をとらえた意図的な働きかけ」と「地域連携に必要な多様な基盤の存在」がケアシステム形成期の推進要素、「質の高い地域包括ケア実践のための活動展開」と「同じ目的に向かうための積極的な関係づくり」がケアシステム展開期の推進要素であった。(地域包括ケアに関わる人々の連携を推進させる要素, 西出他, 2019)。また、この分析により面接調査対象地域の選定に向けた知見も得た。

地域包括ケア活動を行う多様な人々を対象とする調査は、新型コロナウイルス感染症に関する状況を勘案しながら地域の関係者と検討し、今後実施する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 西出りつ子, 河田志帆, 水谷真由美, 西井崇之, 畑下博世	4. 巻 27(4)
2. 論文標題 地域包括ケアに関わる人々の連携を推進させる要素	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本健康医学会雑誌	6. 最初と最後の頁 339-346
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西出りつ子, 河田志帆, 水谷真由美, 西井崇之, 畑下博世
2. 発表標題 地域包括ケアに関わる人々の連携を推進させる要素
3. 学会等名 第28回日本健康医学会総会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井村 香積  (IMURA Kazumi)  (00362343)	三重大学・医学系研究科・准教授    (14101)	
研究分担者	畑下 博世  (HATASHITA Hiroyo)  (50290482)	東京医療保健大学・看護学部・教授    (32809)	
研究分担者	林 智子  (HAYASHI Tomoko)  (70324514)	三重大学・医学系研究科・教授    (14101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	河田 志帆 (KAWATA Shiho) (70610666)	京都先端科学大学・健康医療学部・准教授  (34303)	
研究分担者	谷村 晋 (TANIMURA Susumu) (60325678)	三重大学・医学系研究科・教授  (14101)	
研究分担者	水谷 真由美 (MIZUTANI Mayumi) (10756729)	三重大学・医学系研究科・准教授  (14101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関